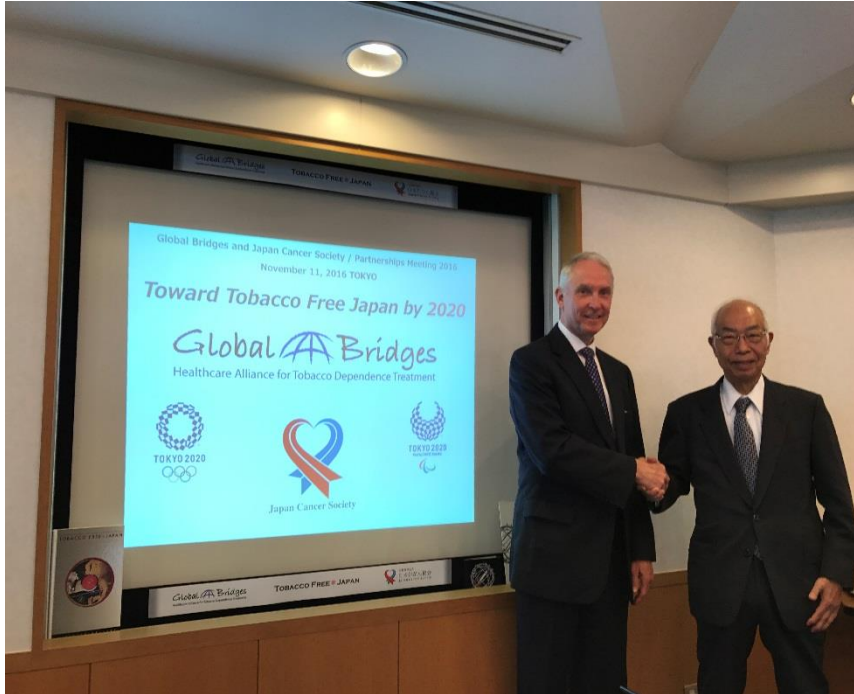


グローバル・ブリッジズと日本対がん協会、共同パートナーシップを発表

メイヨー・クリニックに本部を持つグローバル・ブリッジズと日本対がん協会は、日本におけるたばこ依存症治療の対応能力強化に向けて、新たな共同パートナーシップを結びました。



日本は 2004 年にたばこ規制に関する世界保健機関枠組条約の締結国となり、包括的なたばこ規制対策を実施できるようになりました。しかし、日本におけるたばこの使用は、最近減少しているとはいえ、やはり多いことに変わりありません（2014 年の男性喫煙率は 30%を上回っています）。2020 年夏に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックに向け、日本の厚生労働省は先ごろ、公共の場における包括的な受動喫煙防止対策を呼びかけました。

日本対がん協会は 50 年以上にわたって全国でがん制圧対策を推進し、たばこのない社会に向けた取り組みも使命のひとつに掲げています。日本のたばこ政策強化の流れを受け、グローバル・ブリッジズと日本対がん協会は、日本の医療専門家のたばこ依存症治療の能力向上の機会を見出し、禁煙環境を推進する活動を共同で行っていくことに合意しました。

「世界の人々の健康に対する脅威の中で、たばこ依存症は最も予防可能な病気です。医療提供者は禁煙教育を行い、喫煙者に禁煙できる力を与える必要があります」と、メイヨー・クリニックのニコチン依存症センター所長で、グローバル・ブリッジズ会長の J・テイラー・ヘイズは語っています。「このパートナーシップは、科学的証拠に基づく最も効果の高い方法を日本での治療に取り入れ、たばこのない生活を送るのに役立つような研究に、共同で取り組んでいくものです」

「がんは日本の死因のトップで、しかも肺がんによる死亡は今も増え続けています。たばこの使用と受動喫煙による死亡者は、毎年合計 14 万 5,000 人にのぼりますが、一丸となって取り組めば、予防することができるのです」と、日本対がん協会会長で、国立がんセンター名誉総長でも

ある垣添忠生は述べています。「たばこのない日本をめざして、グローバル・ブリッジズのような国際的なパートナーと協力できることを嬉しく思います」

このイニシアチブは、「学習と変化のためのファイザー独立助成金 (IGLC)」の提供する、付帯条件のない教育助成金の支援を受けて行われています。



グローバル・ブリッジズについて：[グローバル・ブリッジズ](#)は、効果的なたばこ依存症治療の進展と実績のあるたばこ規制対策の提唱に取り組む、たばこの医療専門家や医療機関の国際ネットワークを支援する組織です。2010年の創設以来、医療専門家や医療機関と協力関係を結び、あるいは助成金を提供して、成功事例として定評のある実践方法をもとに、60か国以上でそれぞれの文化にふさわしい研修カリキュラムを策定し、何千人もの医療専門家を養成してきました。ファイザーIGLCなどの資金提供者とパートナーシップを結び、競争力のある助成金を提供し、科学的証拠にもとづく研修指導を行っています。グローバル・ブリッジズの設立パートナーであるメイヨー・クリニックと米国がん協会により計画的な支援提供がなされています。

日本対がん協会について：[日本対がん協会 \(JCS\)](#) は、国内の民間がん対策の先頭に立って活動している全国規模の民間組織で、がんの征圧を目的として1958年に設立されました。当初は、がんに対する国民の理解を深めることを目的に、がん検診を受けるように勧めるがん予防キャンペーンを中心に活動していましたが、最近はその活動の幅を広げ、リレー・フォー・ライフ、ピンクリボンフェスティバル、がん相談、MD アンダーソンがんセンターとシカゴ大学での研修プログラム、青少年や児童向けのがん教育などのプロジェクトを実施しています。